

第 38 期 決 算 公 告

令和 3 年 6 月 28 日

貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	6,177,327,621	【 流 動 負 債 】	3,359,631,518
現金及び預金	6,057,077,216	未払金	2,283,662,158
貯蔵品	894,440	未払法人税等	2,598,900
立替金	20,071,686	未払消費税等	178,766,200
未収入金	44,569,754	未払事業所税	1,640,000
前払費用	25,291,204	預り金	51,005,928
仮払金	29,423,321	賞与引当金	841,331,068
		リース債務	627,264
【 固 定 資 産 】	1,966,059,983	【 固 定 負 債 】	3,448,255,148
(有形固定資産)	161,830,243	退職給付引当金	3,446,373,356
建物付属設備	28,497,026	長期リース債務	1,881,792
工具器具備品	119,772,490		
少額固定資産	11,237,527		
リース資産	2,323,200	負債合計	6,807,886,666
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	177,004,796	【 株 主 資 本 】	1,335,500,938
電話加入権	3,049,413	(資本金)	50,000,000
ソフトウェア	173,955,383	(資本剰余金)	80,000,000
(投資その他の資産)	1,627,224,944	資本準備金	80,000,000
敷金	14,066,100	(利益剰余金)	1,205,500,938
長期前払費用	16,271,091	利益準備金	29,090,000
繰延税金資産	1,596,887,753	その他利益剰余金	1,176,410,938
		繰越利益剰余金	1,176,410,938
		純資産合計	1,335,500,938
資産合計	8,143,387,604	負債及び純資産合計	8,143,387,604

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しています。

無形固定資産 定額法を採用しています。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 原則法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損失】

30,100,282円